

## 会議結果報告書

令和5年12月18日

1 会議日時	令和5年11月1日
2 場 所	議員全員協議会室
3 件 名	人口減少対策に関する事業の「進捗状況」及び「検討状況」 (仕事・雇用対策)
4 出席者	市長、副市長、教育長、各部長級職員、総務課長、財政課長、政策推進課長、建材振興課長、政策推進課関係職員
5 会議結果	案のとおり決定する 一部修正の上、決定する 継続して検討する 案を否決する 報告を了承する
6 会議内容	まずはサテライトオフィス整備への助成案の検討など、市の条件整備を整え、新規に立ち上げたNPOなどに営業していくことを検討している。 合同就職説明会については、過去の県内合同説明会の参加人数や参加希望の企業が少ないことから、インターネットを活用した求人募集に方向転換を行った。

備考：会議内容を簡潔に記載すること

重要計画付議(報告)書

令和5年10月24日

部課名(産業部経済振興課)

1 件名	人口減少対策に関する事業（仕事・雇用対策）の進捗・検討状況
2 計画の概要	<p>合同就職説明会開催及び出展事業</p> <p>市内企業が学生等の就職候補先となるよう、来年度申請予定の国庫補助事業（雇用創造促進協議会）と連携して「市独自の合同就職説明会」を市外で開催することで、市内企業とのマッチング支援を行う。また、都市部での合同就職説明会へ出展する企業に対して、市が支援を行うことで、積極雇用を進める企業への支援体制の充実を図る。</p> <p>せいよに企業を連れてきて事業</p> <p>国が進める地方創生や国内企業のDX化に伴い、首都圏から本社移転を進める中小企業者が増加傾向にあることから、それら企業を誘致し、新たな市内産業の創出を図り、求職者の受け皿となることで転出超過を抑制する。</p>
3 関係法令等	
4 関係課	
5 その他	

備考：計画書を付議又は報告する場合に使用

# ■ 人口減少プロジェクト(当初)

## 着眼ポイント② 学生が市内企業を知る機会を「市外」で創出

事業名	合同就職説明会開催及び出展事業（仮）
目的	市内企業が学生等の就職候補先となるよう、来年度申請予定の国庫補助事業（雇用創造促進協議会）と連携して「市独自の合同就職説明会」を市外で開催することで、市内企業とのマッチング支援を行う。また、都市部での合同就職説明会へ出展する企業に対して、市が支援を行うことで、積極雇用を進める企業のへ支援体制の充実を図る。
対象	就職活動中の学生等や転職希望者 市内企業
手段	①松山市（ひめぎんホールorアイテム愛媛）において、就職希望者を対象に市単独の合同就職説明会を開催。 合同就職説明会には、市内中小企業者20社（仮）の参加 ②マイナビEXPO等の合同企業説明会への西予市企業の出展をサポート ・出展費用を負担（中国四国エリア1ブース40～50万円） ・出展企業人事担当者の旅費（1人分）負担※2名以上参加の場合

	令和5年度(2023)	令和6年度(2024)	令和7年度(2025)
スケジュール			
予算	委託料(企画・広告・会場借上含) 200万円 計 200万円	愛媛県内 委託料(企画・広告・会場借上含) 200万円 県外合同企業説明会 職員旅費(5万*2人*1回) 10万円 企業旅費費用弁償(5万*1人*4社*1回) 20万円 出展料(50万*4社) 200万円 計 430万円	愛媛県内 委託料(企画・広告・会場借上含) 200万円 県外合同企業説明会 職員旅費(5万*2人*1回) 10万円 企業旅費費用弁償(5万*1人*4社*1回) 20万円 出展料(50万*4社) 200万円 計 430万円

### プロジェクト案からの主な変更点

- 大学等での実施ではなく、まず松山市での説明会を。参加企業に対して、県外学生の雇用ニーズを調査し、R6以降の実施を検討。
- 大手求人情報サイト運営企業（マイナビ等）が企画する合同就職説明会への出展をサポート。サイトへの登録企業の増加を図ることも必要。
- 今後は、情報発信を含めた市内企業の魅力発信も必要（自力向上も含め）

## ■ 人口減少プロジェクト関係補助金(変更後)

### 令和5年度

- ・連携協定の締結
- ・市内事業者向け雇用促進セミナー実施
- ・事業者アンケートの実施
- ・補助金検討

### 令和6年度

- ・市内事業者向け雇用促進セミナー実施
- ・補助事業実施
- ・合同企業説明会への参加

補助対象事業		利用回数
採用情報発信支援事業 【対象経費】 採用情報に関するパンフレット、動画、ホームページ等の作成費用など		補助率：2分の1以内 上限額：10万円
補助対象経費の区分	補助対象経費	
掲載料	求人情報誌、就職支援サイト等の管理運営者に対して支払った費用のうち、求人情報掲載に係る費用とする。	
印刷製本費	求人情報を記載したチラシやパンフレット等の作成に係る費用とする。	
制作委託料	人材確保に資する動画、ホームページ等の制作委託に係る費用とする。	
その他	市長が特に必要と認めた費用	

## ■ 令和5年度スケジュール(案)

令和5年				令和6年		
8～9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
連携協定に向けて協議	連携協定締結 令和6年度予算検討			第1回セミナー 事業者アンケート		補助金交付 要綱策定

## 着眼ポイント③

## 新しい産業（IT系企業）の市内誘致

事業名	「せいよに企業を連れてきて」事業
目的	国が進める地方創生や国内企業のDX化に伴い、首都圏から本社移転を進める中小企業者が増加傾向にあることから、それら企業を誘致し、新たな市内産業の創出を図り、求職者の受け皿となることで転出超過を抑制する。
対象	シティープロモーションに特化した企業 市内へのサテライト進出を目指す企業
手段	①人口増加の取り組みの支援実績があるシティープロモーションに特化した1企業を誘致し、当該企業により3～5年間をかけて、地方移転を目指す企業を探し、期間内に市に誘致を目指す。→シティープロモーションの第1人者である東海大学河井教授の意見をうかがう。【R5.5月】  ②同時に、市内にサテライトオフィスを整備 → 市主体でなく、企業が実施するサテライト整備への補助金を検討する。 ※①の企業に対しては、市内誘致の実績に応じて、成功報酬を支払う。（200万円/社）※単価は今後精査 ※既存施設の改修も想定（例：米博物館のオフィス増設など）

	令和5年度(2023)	令和6年度(2024)	令和7年度(2025)
スケジュール	シティープロモーション企業の営業活動 連携協定の検討	企業誘致にかかる市の条件整備を検討 市内訪問 移転協定	成功報酬 引っ越し オフィス機能移転完了+本格稼働
予算	職員旅費(7万×2人×4回) 56万	【シティープロモーション企業とのやりとり】 職員旅費(7万×2人×4回) 56万  【サテライトオフィス整備関連】 設計委託料 500万 工事請負費 5,000万 ※規模・場所など未定のため概算	職員旅費(7万*2人*4回) 56万 報償費(200万*2社) 400万
補助等	サテライトオフィスの整備検討(場所・事業費) →整備補助金を検討	設計・建築工事	移転企業の入居開始